

## 教師の生徒指導に関する力量形成への示唆

— 香港の教育局・大学・学校現場視察から —

中村 孝\*・山崎 茜\*・長江 綾子\*・枝廣 和憲\*・山田 洋平\*・栗原 慎二  
(2011年12月2日受理)

### An Indication to Teachers' Professional Development in School Guidance From inspection in Hong Kong

Takashi NAKAMURA, Akane YAMASAKI, Ayako NAGAE,  
Kazunori EDAHIRO, Yohei YAMADA and Shinji KURIHARA

**Abstract.** The purpose of this paper is to report the findings of school inspections that focused on Teachers' Professional Development in School Counseling and Guidance in Hong Kong. We visited Education Bureau, 2 universities, and 3 schools and found that there is a well-organized relationships between Education bureau, universities, NGO, and schools. In addition, we learnt 1) the importance of systematic organized goal setting 2) possibility of collaboration between Education Bureau and University and 3) support system and methods for teachers.

#### I 問題と目的

近年の複雑化・深刻化する教育問題は、生徒指導や教育相談に関する教師の力量向上を要請している。2010年3月、文部科学省は、生徒指導に関する学校・教職員向けの基本書として「生徒指導提要」を作成した。しかし、生徒指導提要では、生徒指導に必要とされる能力については示されていないものの、その能力の具体や研修内容との関連性については明確に示されていない。

これについて、2011年6月、文部科学省の生徒指導に関する教員研修の在り方研究会は、生徒指導提要を踏まえ、「生徒指導に関する教員研修の在り方について(報告書)」をとりまとめた。報告書では、立場・役割に応じて、それぞれの教職員に求められる生徒指導に関する能力について示している。また、それぞれの力量を身につけるため、研修の体系や国、教育委員会、学校の役割分担などを含め生徒指導に求められる力量を効率的に習得させるための研修の在り方についても示されている。

このように、生徒指導に関する力量形成につい

て、能力の明確化や研修の体系化などの動きが見られるようになってきた。しかし、実際に研修やそれぞれの役割がうまく機能するかはわからない。そこで、海外の事例を視察する必要があると考えられる。

本稿では、香港を視察対象に選んだ。その理由は、香港はいじめや中途退学の問題など、日本とほぼ同様な問題を抱えてきたが(中原・森川, 2008)、システムの整備が進んでおり体系的に生徒指導に取り組み、予防開発的にプログラムが行われている(リー 2010)からである。

そこでまず、Ⅱにて香港における生徒指導に関する取り組みの概観を先行研究より説明し、Ⅲにて視察の内容を記述。最後に、Ⅳにて考察をまとめる。

ところで、生徒指導や教育相談に関する教師の力量形成に関して、栗原・神山・利田・林田・本田・戸野(2005)は、全国の教育センターにおける生徒指導・教育相談に関する研修プログラムの検討を行っており、その課題として次の4点をあげている。1つ目は、研修講座の内容の見直しと講座間の連携を見直すべきという、i「研修講座

\*広島大学大学院教育学研究科博士課程後期

の体系的再構築」である。2つ目は、ii「研修内容の偏り」で対処能力に偏らず、さまざまな問題を適切に判断するための体系的知識や理論の必要性が述べられている。3つ目は、機関によって研修の日数等に数倍の開きがみられることなどから、iii「研修講座の位置づけ」が指摘された。最後に、海外では生徒指導を構造化されたプログラムとして目標が達成されるように実践が行われていることを引用し、iv「生徒指導・教育相談の捉えと方向性の見直し」を指摘している。本稿ではこの4つの観点から、2011年10月25日から10月28日に行われた香港教育局や学校現場、さらに大学への視察を通して、生徒指導に関する教師の力量形成への示唆を考察する。

## II 香港での取り組み

今回の香港視察を全面的に調整し歓迎してくれたのは、香港の教育委員会にあたる教育局の首席調査官 Brian Lee である。彼の論文 (Lee, 2010) において、これまでの香港での生徒指導に関する取り組みが整理されているので、以下に要約しまとめる。

香港では2000年に教育委員会が、教育の目的を以下のように掲げている。

全ての人が、それぞれの特性に従って、倫理・知性・体格・社会的スキル・美学の領域において、全体的な発達を獲得することを可能にすること、それによって生涯にわたる学習、批判的・探索的な思考、変化の創造と変化への適応ができるようになること、自信とチームスピリットに満ち、自らの社会の繁栄と進歩、自由と民主主義のために喜んで継続的な努力を傾けること、そして国家と社会全体の未来における幸福に貢献すること (Education Commission, 2000)

これを受けて香港では、教育カリキュラムの基本ガイドが作成された。さらに、この目的を達成するための教師への支援のために、2002/3年度に、包括的なガイダンスサービスが導入された。この新しいガイダンスサービスのモデルでは、治療的だけでなく、予防的、開発的なモデルとなり、他のシステムとつながって取り組まれている。

また、教師教育と資格に関する諮問委員会

(The Advisory Committee on Teacher Education and Qualifications: ACTEQ) によって、「教師の能力の枠組み (Teacher Competencies Framework: TCF)」が、教師の専門技術を高める目的で導入され、生徒指導に該当するであろう「生徒の発達 (Student development)」という内容をその枠組みの主要な領域の1つとして挙げている。この枠組みが、教師自身の職業的な成長について体系的に計画を立てる一助となっていた。さらに、3年間で150時間の継続的職業的成長のための活動を行うことが勧められている。

また、学校現場で生徒指導を進めていくメンバーを要請するために、香港政府は専門的な力量を形成するためのコースを用意していたり、特定の問題に取り組むためのセミナーやワークショップを年間に40プログラム行い、その参加率は4000人/時間にも上る。

以上のことから、教師の力量形成に関して、香港では国が明確な目標と方針を示し、豊富で多様な研修を提供し、認定コースが充実することで専門家と言える人材が大量に育成され続けていることがうかがえる。このような香港の状況からは、栗原ら (2005) の挙げた4つの課題について大きな示唆が得られると考えられる。しかし、150時間という研修の具体的な内容やその方法はどのようなものか、教育委員会と大学などがどのように連携しているか、などについてはまだ具体的には明らかではない。そこで、以下では、香港を実際に視察することを通してこれらの点を明らかにし、日本の教師の力量形成に有用な示唆が得られるように考察をまとめた。

## III 香港視察より

### 1 香港教育局訪問より

香港の教育委員会にあたる教育局を訪問して特徴的であったことは大きく3つある。まず一つ目に、生徒指導の専門家の人員数を増やしてきたことがあげられる。1992年では、2400人の子どもに対して、一人の専門家であったのに対し、2002年には800人に対し一人、2009年には450人に対し一人という割合にまで増えていた。これは小学校の場合、1学年3-4クラスある学校で、生徒指導の専門家が一人いる割合である。



図1 教員研修を実施するNGO

二つ目に、大学と教育局の連携に関してである。教育局は主に政策を打ち立て、プログラムを計画するが、ここでこのプログラムがうまく機能しているか評価することを、大学に委託している。また、プログラムを実施するのは、ソーシャルワーカーで構成されたNGOであったりと（図1）、政府と大学、政府と民間が連携していた。今回具体的に視察した例としては、教育局が推進している大きな7つのプロジェクトのうちの1つ、「学生大使計画」について紹介された。このプロジェクトでは、教育局が学校のリーダーとなる生徒たちの育てたい資質と内容、費用や参加者などをウェブページに提示し、NGOがプログラムの企画と運営を応募するという入札制度を取り入れている。香港では教育に関わるNGOが30ほどあるようで（参考1）、応募のあったうち、内容のよいNGOと直接面接をして、実際の運営を全面的に任せ、教育委員会は評価に専念するとのことである。

三つ目に、明瞭で利用しやすい研修検索のシステムが確立していることである。教員は年間50時間の研修が求められているが（Lee, 2010）、教員の研修案内として教育局の年間計画がウェブページに掲載されている（参考2）。これは、学校種、費用、内容の領域、科目、参加対象、更新されて過去どのくらいまでのものか、などの項目で絞り込み、またキーワード検索やコースIDでも検索することができるシステムになっていた（図2）。具体的に、2011年11月29日に、学校種を「小学校」、内容の領域を「個人、社会、人間性教育」における研修を検索したところ、131件の研修が表示された。このシステムによって、教師は各自、



図2 香港教育局 教師訓練カレンダー

自分に必要な能力の研修を豊富な研修の中から選んで受講することができる仕組みになっていた。

## 2 学校現場訪問より

1つ目の訪問校Po Leung Kuk Camoes Tan Su Lin Primary School（保良局陳守仁小学校）では、中国語が話せない児童が約20%おり、多文化の学習環境にあった。全教員が大学を卒業しており、そのうち35%は修士課程も修了している（保良局陳守仁小学校、2011）。

教師教育に関しては、教育委員会だけでなく学校も全教師に向けて様々な講座を提供しており、さらに、学問的な資質を高めるための修士課程などで教師が勉強する際には、学費の半額を援助するなど、教師の質の向上に対する支援をしていた。また、校内研修の一環として“Teacher Development day”を毎年開催し、特定のテーマについてのセミナーや討論会、ワークショップを開くとともにBBQをしたり、勤続10年の教師に対する表彰などを行っていた。その意図は、教師の力量形成や教師間のチームワークの向上、楽しい職場環境の構築、やる気の促進であった。その他にも、「健康とウェルネスプログラム」を組織し、太極拳やヨガのクラブ活動や有機野菜の配布などを行い、教師の心身の健康促進やストレス解消などの支援を実施していた。さらには、親と教師、そして生徒指導チームが共同で行うケース会議や個別のケース会議、新しいスタッフの歓迎会などを適宜開催していた。教師のトレーニングは、地域で行っているワークショップなどでも身に着けていた。

もう一つの訪問校である、Fukien Secondary

School（福建中学校）は、2009年より小学校と統合し、小中高一貫の学校である。教師は109名のうち、2名が博士号を、50名が修士号を取得していた。中学・高校では32人学級に一人の教員が配置され、小学校では26人学級で二人の教員が配置されていた。学校の目標として、「集団としての向上」を掲げており、この目標を達成するために6つの指針を立てていた。指針となる6つは、a) 人間性を高めるアプローチの適用、b) 多面的な能力の発達、c) バイリンガルおよびトリリンガルの育成、d) 全面的なカウンセリングサービスの発達、e) 情報技術を適用した授業、f) 家庭と学校との連携の強化。とくに、f) については、「親のためのリソースセンター」を設置し、親を対象とした授業やクラブ活動、ボランティア募集なども実施していた。また、地域への働きかけも重視しており、学校施設を使えるようにしたり、学校での経験を社会に発信したり、保護者同士の経験をシェアする会を開催することもあった。

教師の力量形成に関しては、香港では通常年に3日の研修期間を、4～5日実施していた。Teacher Development Daysが一学期に1日、二学期に2日間実施され、残りは年度が始まる前の準備期間に行っている。かかる費用は年間約300万円。また、各領域の養成の一環として、生徒指導やカウンセリングのためのセミナーやワークショップは毎年開催している。また、教授法や様々な仕事での最優秀賞を与える教師への賞賛制度や、専門性の発達に関係する授業料の返還、専門性や個人の成長のための本や教材、パソコンの提供、教師のためのリソースセンターが設置されていた（福建中学、2010）。

### 3 大学訪問より

香港には大学が8つしかなく、日本の教育大学にあたるものを入れても10校しか大学はない。そのうち教員養成をしている大学は3つである。今回はそのうちの2つを訪問視察した。最初に訪ねたThe Hong Kong Institute of Education（香港教育学院）は日本の教育大学に相当し、今回は、そのうちの特別支援教育・カウンセリング専攻の修士課程の教授陣と議論する機会を得た。ここでは、実際に教師の専門性開発をどのように促進しているか聞くことができた。



図3 大学教員達が作成した教材

まず、教師として高める専門性の内容について、特別支援教育、秀才児教育、学校基盤の家族カウンセリングという3つの課程が存在するが、そのどの課程においても、生徒指導を主要な科目としている。その内容は、発達心理学的な理論と包括的なアプローチを取り入れ、早期介入と予防的な視点が組み込まれていた。これらの学びを支えるために、大学教員が協力して教材を開発していた。具体的には、6つの心理学的基礎理論の本、実践集、実践モデルのビデオ教材などである（図3）。また教科書として、学校（いじめや不登校）、家庭（虐待、母子家庭）、社会（ギャンブル、ギャング、性）、危機介入（自殺、喪失）という4領域についても本を出版している。このように大学教員が協力して教材を作成する利点として、これらの内容が授業計画と関連しているため、引用の本を色々借りる必要がなく、学生たちはこれらの本を買うだけで詳しく勉強することができるということを述べていた。

次に、教師としての専門性を高める方法として、大学側で意識している取り組みとしては、アクションリサーチなどのケースを有効活用していた。具体的には、45時間のコース、週に3時間、導入と問題・解決策・模擬実践の3段階で理解力と実践力を養っている。また、他のコースも積極的にとるようにしている。

また、大学が教育局と積極的に協力して現場に還元できる研究をする理由は、教育局が研究資金を提供してくれるだけでなく、枠組みや現場のニーズを提示してくれるため、それがそのまま大学のカリキュラム開発に生きているとのことであっ

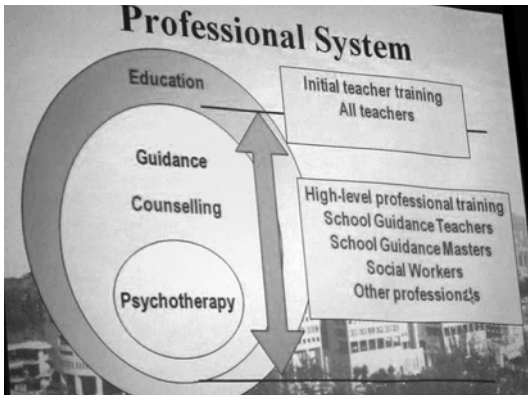


図4 教師・専門家の連携の必要性

た。また、教育局の職員は、大体一人で25の小中学校をカバーしている。そのために、政府の資金が正しく使えるように、評価や講演、コンサルテーションなどという方法で大学が連携している。特に大学は、分析結果に基づく信頼性の高い方法案を提示できるために強力とのことであった。

ちなみに、この大学で生徒指導について研究・授業している教員は400人中26名ほどいるらしい。これは広島大学が180人中3名であるのに対して非常に多く、割合も高いことがわかる。

二つ目に訪問した大学はHong Kong Baptist University（香港浸会大学）の教育学部で、この大学では、中学校・高等学校の教師を目指す学生を教えていた。ここでは、主に大学内での教員養成と、現場に出た教師の力量形成に大学が貢献していることが確認できた。

まず、大学内での教員養成に関しては、学力・職業・自分自身・対人能力の4領域について関わられる力量をつけることが目的とされている。これは国の政策で、子どもたちのニーズに全ての教師が関わる必要がある（図4）ことが示されたことを受けている。具体的な科目は、必修科目として、学校で有用な心理学的理論を28単位、学級経営に関して42単位学ぶ。さらに、生徒指導については選択科目として、40単位から60単位学ぶ。具体的な授業内容の采配は国ではなく大学に任されているとのことである。

一方で、現場に出た教師の力量形成に大学が貢献している内容としては、1つ目に研修と資格認定による専門性の向上・確立があげられる。たと

えば、多様なカウンセラーからなる協会（Hong Kong Professional Counselling Association）が実施したものを例に挙げると、3日間の研修プログラムで熟練教師としてのスーパーバイズ能力を養成する講座が開設されていた。そこでは、最新の理論を学ぶとともに、実践が行われている。また、450時間の実習経験と100時間のスーパーバイズを受けた経験のあるカウンセラーには資格を認定し、資質の向上につとめていた。2つ目の大学の役割としては、生徒の能力アセスメントツールおよび活動ワークブックなどの作成があげられる。具体的には、アンケートに回答し、表に記入し、提示された質問について議論するという流れでツールが作成されているため、生徒が自分の各能力に気づき、向上を促すつくりとなっていた。

## IV 考察

### 1 研修講座の体系的再構築について

香港では、教育局が国の方針として教師に求める力量が明示され、それが学校や大学にも周知されていること、さらに教師に向けた研修の年間計画をホームページ上で掲示し、そのまま申し込みもできるようにしているなど、教師の力量形成に関して体系的に整っていた。各学校内や地域でも研修はしているようだが、国としての体系的な研修が十分用意されているために、このようなトピック的な研修も生きていると考えられる。また、日本では教育委員会と大学教員が研修の担い手を引き受けるが、香港ではNGOなど民間の人的資源を活用するなど、学ぶところがある。

### 2 研修内容について

大学の教員養成課程では、生徒指導をコアカリキュラムに組み込んでいるなど、やはり国全体として政策が精通している印象を受けた。しかし、多様な生徒指導に関するニーズが求められる教師の力量形成に関しては、現場教師、カウンセラー、大学院生、企業、保護者などの異業種が一同に学ぶような、より複合的な教育システムが必要にも考えられる。

### 3 研修講座の位置づけについて

香港では「3年間で150時間の研修をするように」という国の方針がすでに確立しており、学校

現場でもそれを促すように教師たちを研修に送り出していた。それを可能にする理由の背景の一つとしては、香港では教師は同じ学校にとどまるといふことがあるかもしれない。しかし、現場から大学院へ学びに行く教師の学費を援助したり、優秀な取り組みをした教師を称賛する制度などは、研修を積み、教師としての専門性を育むことが自然と良い行動として根付いているように感じられた。

#### 4 生徒指導・教育相談の捉えと方向について

香港の国の方針として学校全体による予防開発的な包括的アプローチを推進している点や、現場はもちろん、大学や民間とも連携をうまくとっている教育局の専門性の高さが実感できた。事実、教育局のメンバーは10年以上もこの道にかかわってきていた。

今回、この教育局・大学・民間・学校現場という4つの連携として特徴的な内容は、まず1つ目に大学教員が述べていた「教育局が枠組みと現場のニーズを提示してくれるため、それがそのまま大学のカリキュラムになる」という発想がある。また、教育局は「現場のニーズを基に、枠組みをNGOや大学に提供するだけ」と述べていた。そのほか、NGOによる研修や、大学による教員の力量形成のツール開発なども知ることができた。これらのことをまとめると、図5のようになる。

以上のように、国全体として教員の力量形成に

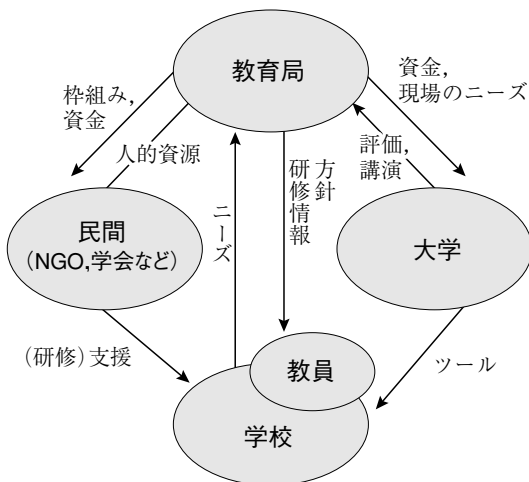


図5 教育局、大学、民間、学校の連携図

貢献するモデルをみることができた。今後の課題としては、日本における教員の力量の把握と、それによる教員養成や研修プログラムの体系的な作成、研修やアセスメントのツール開発などの必要性が考えらえる。

#### 引用・参考文献

- Educational Commission 2000 Learning for Life Learning through Life : Reform Proposal for the Education System in Hong Kong, Education Commission. Hong Kong : Government Printer.
- 福建中学 2010 Invitational Education at Fukien Secondary School.
- 保良局陳守仁小学校 2011 保良局陳守仁小学校 2012-2013 Prospectus  
<http://www.plkctslps.edu.hk/publications/1112/1213prospectus.pdf>
- 栗原慎二・神山貴弥・利田亨次・林田正彦・本田千恵・戸野香 2005 現職教員の生徒指導・教育相談の力量形成のための研修プログラムに関する研究 学校教育実践学研究第11巻 13-24.
- ブライアン・リー 2010 香港における包括的生徒ガイダンスサービスへの移行 ピアサポート研究, 7, 75-81.
- Lee, B. 2010 What Teachers Need to Learn about Student Development : Paper presented at the 2nd East Asia International Conference on Teacher Education on 15 December 2010. 1-8.
- 文部科学省 2010 生徒指導提要
- 文部科学省 2011 生徒指導に関する教員研修の在り方について (報告書)
- 中原國子・森川澄男 2008 香港特別行政区教育委員会ガイダンス部門の方々との懇談 日本ピア・サポート学会第11次海外研修報告書, 30-38.

#### 参考ウェブページ

- 1) 香港教育局 放課後支援プログラム参加 NGO 一覧  
[http://www.edb.gov.hk/FileManager/TC/Content\\_5819/2011-12%20list%20of%20cbp%20participated%20ngos%20\(kowloon%20region\).pdf](http://www.edb.gov.hk/FileManager/TC/Content_5819/2011-12%20list%20of%20cbp%20participated%20ngos%20(kowloon%20region).pdf)  
(2011年12月2日参照)

- 2) 香港教育局教師教育カレンダー  
<https://tcs.edb.gov.hk/tcs/publicCalendar/start.htm?zh> (2011年12月2日参照)
- 本研究は科研費（2333-0203）の助成を受けたものである。